



会 社 名 株式会社オオゼキ 登録銘柄
 コード番号 7617 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都世田谷区松原4丁目10番4号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏 名 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685 (直通)
 決算取締役会開催日 平成14年4月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年5月23日 連結決算の有無 無

1. 14年2月期の業績 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(1) 経営成績 (金額単位; 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	40,811	(8.8)	3,149	(4.2)	3,180	(5.1)
13年2月期	37,513	(10.5)	3,022	(14.7)	3,026	(17.2)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	1,595	(0.9)	252	24	14.1	19.2	7.8
13年2月期	1,580	(35.6)	249	92	16.2	20.0	8.1

(注) 1. 持分法投資損益 14年2月期 - 百万円 13年2月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 期中平均株式数 14年2月期 6,325,500株 13年2月期 6,325,500株
 4. 会計処理の方法の変更の有無 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年2月期	25 00		25 00	158	9.9	1.3
13年2月期	20 00		20 00	126	8.0	1.2

(注) 14年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	17,228	12,069	70.1	1,908 01
13年2月期	15,942	10,600	66.5	1,675 78

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 6,325,500株 13年2月期 6,325,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	2,389	965	748	4,447
13年2月期	2,231	715	486	3,772

2. 15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,159	1,691	851			
通 期	46,106	3,622	1,824	25 00		25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 288円39銭

1株当たり予想当期純利益は、予想期末発行済株式数6,325,500株により算出しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり1株につき年25円の普通配当の配当案(前期の期末配当金は、1株につき年20円)を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は9.9%、株主資本当期純利益率は14.1%、株主資本配当率は1.3%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期利益率の向上に努めてまいります。

(3) 時価発行公募増資に係る資金使途計画並びに資金充当実績

平成11年10月26日に実施いたしました時価発行公募増資28億2千万円の資金使途計画につきましては、上町店新設に伴う借入金返済8億円及び設備資金7億2千万円、松原店改装設備資金1億6千万円、高井戸店出店に伴う設備資金2億1千万円、上町研修センタービル新設に伴う設備資金3億4千万円、雪が谷店出店に伴う設備資金1億6千万円、池尻店出店に伴う設備資金1億4千万円、大森店出店に伴う設備資金2億円、御嶽山店改装に伴う設備資金7千万円と、概ね計画通り進行中であります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当業界の低価格化傾向は、依然変わらなく推移するものと思われ、企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社では、経営の基本方針にあるとおり、「お客様第一主義」を履行しながら、安全で質の高い商品を提供すべく、注力してまいります。

対処すべき課題といたしましては、多店舗化に対応すべく、質の高い社員の育成はもとより、素早い対応のできる組織を目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

売上高及び店舗数につきましては、「平成17年2月期、600億円、22店舗体制」を実現すべく努力してまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資の減少が続き、設備投資等、企業活動も鈍化し、また、米国での同時多発テロの発生による社会不安や、株価低迷、失業率の増加、雇用不安、所得の減少不安をかかえ、消費も低迷し、景気後退懸念が一段と強まる厳しい状況が続いております。

当社の位置する業界においても、全般的に価格低下傾向が進み、物価上昇の気配も見えない状況であります。こうした状況の中、更にBSEが日本で発生し、牛肉の消費に大打撃を与え、また名称（銘柄）等、虚偽の表示をするといった事件も起き、消費者の信頼を損なう厳しい環境であります。

このような状況の下当社では、経営の基本方針を徹底させることを主として、更に顧客ニーズに柔軟な対応をすることで、厳しい変化に対処してまいりました。店舗展開におきましては、昨年3月に大田区雪谷に15番目の店舗として雪が谷店を開店し、昨年7月には世田谷区池尻に16番目の店舗、池尻店を開店、続いて17番目の店舗として12月に大田区山王に大森店を開店いたしました。年度内3店舗の出店は、初めてのことでありましたが、3店ともドミナント型の店舗であり、知名度が浸透していた為、好調な推移をしております。

以上の結果、既存店売上高は前年対比97.5%にとどまりましたが、新店を加えた当期の売上高は408億11百万円（前期比8.8%増）、また経常利益は31億80百万円（同5.1%増）当期純利益15億95百万円（同0.9%増）と13期連続の増収増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましても、基本的には景気上向きの傾向は見られず、前期同様、厳しい状況であると考えられます。

しかしながら、消費の形態の一部では、高級指向と低価格傾向といった二極に分かれる動きを見せており、今期の状況からも、ますます本物を求める傾向も強くなるかと考えております。数年前からのオーバーストア状態も、閉鎖店舗が加速されるといった報道もあり、これからは、強力な勝ち組同士の戦いの時代に入っていくかと考えられます。

店舗展開につきましては、この4月10日に世田谷区祖師谷に祖師谷大蔵店を新規開店いたしました。今後、他に1~2店の出店を検討いたしております。

また、人材育成につきましては、若手を抜擢し、能力主義を更に推進して、活性化を図りたいと考えております。

なお、業績予想といたしましては、売上高461億6百万円、経常利益36億22百万円、当期純利益18億24百万円を見込んでおります。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)		第 44 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	2,804,304		3,465,691		661,387
売掛金	16,237		13,289		2,947
有価証券	1,684,384		1,918,515		234,131
商品	326,974		423,369		96,395
貯蔵品	6,060		7,997		1,936
前払費用	58,858		80,509		21,650
繰延税金資産	94,109		105,189		11,079
短期貸付金	4,452		2,172		2,280
未収入金	32,898		42,136		9,237
貸倒引当金	352		357		4
流動資産合計	5,027,926	31.5	6,058,513	35.2	1,030,586
・固定資産					
有形固定資産					
建物	3,416,178		3,479,040		62,861
構築物	82,651		75,183		7,468
車両運搬具	11,751		8,893		2,858
工具器具備品	260,609		317,542		56,933
土地	6,060,644		6,060,644		-
建設仮勘定	67,000		-		67,000
有形固定資産合計	9,898,836	62.1	9,941,303	57.7	42,467
無形固定資産					
電話加入権	2,667		2,747		80
営業権	7,215		3,607		3,607
ソフトウェア	45,661		34,123		11,537
無形固定資産合計	55,544	0.4	40,479	0.2	15,065
投資その他の資産					
出資金	539		549		10
長期前払費用	5,766		4,307		1,458
長期貸付金	1,328		16,535		15,207
繰延税金資産	145,326		173,240		27,913
保険積立金	3,760		3,908		148
長期差入保証金	776,505		969,959		193,454
その他	26,845		19,467		7,377
貸倒引当金	8		82		74
投資その他の資産合計	960,063	6.0	1,187,885	6.9	227,822
固定資産合計	10,914,443	68.5	11,169,668	64.8	255,225
資産合計	15,942,369	100.0	17,228,182	100.0	1,285,812

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 43 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)		第 44 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金	1,529,696		1,819,069		289,373
1年内返済予定 長期借入金	222,132		155,470		66,662
1年内償還予定社債	400,000		-		400,000
未払金	737,364		864,475		127,110
未払法人税等	768,364		778,121		9,756
未払消費税等	129,133		122,905		6,227
未払費用	424,278		368,880		55,397
前受金	4,010		8,180		4,169
預り金	90,286		107,561		17,274
賞与引当金	125,000		130,000		5,000
流動負債合計	4,430,266	27.8	4,354,664	25.3	75,602
・固定負債					
長期借入金	455,870		300,400		155,470
退職給与引当金	17,566		-		17,566
退職給付引当金	-		116,464		116,464
役員退職慰労引当金	335,680		291,287		44,392
預り保証金	102,863		96,225		6,638
固定負債合計	911,980	5.7	804,376	4.6	107,603
負債合計	5,342,247	33.5	5,159,041	29.9	183,205
(資本の部)					
・資本金	1,515,150	9.5	1,515,150	8.8	-
・資本準備金	1,950,724	12.2	1,950,724	11.3	-
・利益準備金	40,764	0.3	53,464	0.3	12,700
・その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	5,000,200		6,700,000		1,699,800
当期末処分利益	2,093,284		1,849,802		243,481
その他の剰余金合計	7,093,484	44.5	8,549,802	49.7	1,456,318
資本合計	10,600,122	66.5	12,069,141	70.1	1,469,018
負債・資本合計	15,942,369	100.0	17,228,182	100.0	1,285,812

損益計算書

(単位：千円)

科目	第 43 期		第 44 期		増減金額 (は減)
	〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕		〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
. 売上高	37,513,669	100.0	40,811,370	100.0	3,297,700
. 売上原価	28,322,689	75.5	31,045,614	76.1	2,722,924
売上総利益	9,190,980	24.5	9,765,756	23.9	574,776
. 不動産賃貸収入	275,856	0.7	384,204	1.0	108,348
営業総利益	9,466,836	25.2	10,149,960	24.9	683,124
. 販売費及び一般管理費	6,444,050	17.1	7,000,663	17.2	556,613
荷造運搬費	171,471		203,666		32,195
包装費	307,844		354,693		46,848
広告宣伝費	240,104		268,632		28,527
役員報酬	115,440		89,290		26,150
給料	2,724,854		3,054,338		329,483
賞与	457,602		381,283		76,318
賞与引当金繰入額	125,000		130,000		5,000
福利厚生費	492,450		493,718		1,267
退職金	18,692		-		18,692
退職給与引当金繰入額	11,995		-		11,995
退職給付費用	-		35,318		35,318
役員退職慰労引当金繰入額	12,894		7,880		5,013
水道光熱費	328,886		357,014		28,128
賃借料	475,101		570,581		95,479
減価償却費	446,704		451,503		4,799
租税公課	94,944		108,196		13,251
その他	420,060		494,545		74,484
営業利益	3,022,785	8.1	3,149,296	7.7	126,510

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 43 期		第 44 期		増減金額 (は減)
	〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕		〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕		
	期 別	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%	
・営業外収益	40,390	0.1	48,541	0.1	8,151
受取利息	5,940		4,625		1,315
有価証券利息	5,877		12,098		6,221
受取手数料	23,622		28,722		5,099
投資有価証券売却益	111		-		111
雑収入	4,839		3,095		1,743
・営業外費用	37,097	0.1	16,995	0.0	20,102
支払利息	16,385		12,037		4,347
社債利息	18,000		2,835		15,164
社債発行差金償却	285		-		285
自己株式売却損	695		-		695
雑損失	1,731		2,122		390
経常利益	3,026,078	8.1	3,180,842	7.8	154,764
・特別損失	2,287	0.0	121,218	0.3	118,931
固定資産売却損	73		-		73
固定資産除却損	2,213		18,224		16,011
退職給付変更時差異	-		81,998		81,998
ゴルフ会員権評価損	-		20,995		20,995
税引前当期純利益	3,023,791	8.1	3,059,623	7.5	35,832
法人税、住民税及び事業税	1,455,860	3.9	1,503,088	3.7	47,228
法人税等調整額	12,958	0.0	38,993	0.1	26,035
当期純利益	1,580,889	4.2	1,595,528	3.9	14,639
前期繰越利益	285,916		254,274		31,642
過年度税効果調整額	226,477		-		226,477
当期末処分利益	2,093,284		1,849,802		243,481

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

期 別	第 43 期	第 44 期
科 目	〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕	〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純利益	3,023,791	3,059,623
減価償却費	446,704	451,503
無形固定資産償却費その他投資、 繰延資産償却費	26,533	28,034
貸倒引当金の増加額	84	79
賞与引当金の増加額	14,877	5,000
退職給与引当金の増加 (減少) 額	5,363	17,566
退職給付引当金の増加額	-	116,464
役員退職慰労引当金の増加 (減少) 額	12,894	44,392
受取利息及び受取配当金	11,817	16,724
支払利息及び社債利息	34,385	14,873
有形固定資産除却損	2,213	18,224
有形固定資産売却損	73	-
ゴルフ会員権評価損	-	20,995
投資有価証券売却益	111	-
自己株式売却損	695	-
売上債権の減少額	254	2,947
棚卸資産の減少 (増加) 額	2,024	98,332
前払費用の増加額	7,001	20,940
その他流動資産の増加額	1,346	9,237
仕入債務の増加 (減少) 額	85,795	289,373
未払消費税等の増加 (減少) 額	35,254	6,227
未払費用の増加 (減少) 額	91,074	55,397
その他流動負債の増加額	110,898	144,977
その他	3,786	2,047
小 計	3,697,262	3,881,231
利息及び配当金の受取額	9,343	16,724
利息の支払額	33,926	15,583
法人税等の支払額	1,440,796	1,493,332
営業活動によるキャッシュフロー	2,231,883	2,389,038

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

期 別	第 43 期	第 44 期
科 目	〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕	〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	233,576	425,179
定期預金の払戻による収入	510,000	434,777
有価証券の取得による支出	330,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	647,513	506,486
無形固定資産の取得による支出	1,446	7,529
投資有価証券の売却による収入	118	-
貸付による支出	43,000	38,243
貸付金の回収による収入	37,370	25,316
その他投資の取得による支出	107,289	220,642
その他投資の減少による収入	4,218	9,181
預り保証金の減少による支出	1,159	8,818
預り保証金の増加による収入	96,780	2,180
投資活動によるキャッシュフロー	715,498	965,445
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の返済による支出	110,000	-
長期借入金の返済による支出	252,558	222,132
社債償還による支出	-	400,000
自己株式の売却による収入	1,925	-
配当金の支払額	126,196	126,345
財務活動によるキャッシュフロー	486,828	748,477
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加の額	1,029,556	675,116
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,742,754	3,772,311
・ 現金及び現金同等物の期末残高	3,772,311	4,447,427

利益処分案

(単位:千円)

期 別 摘 要	第 43 期	第 44 期	増 減 (は減)
当期末処分利益	2,093,284	1,849,802	243,481
これを次の通り処分致します。			
利益準備金	12,700	16,536	3,836
配 当 金	126,510	158,137	31,627
	普通配当 (1株につき年20円)	普通配当 (1株につき年25円)	
別途積立金	1,699,800	1,400,000	299,800
次期繰越利益	254,274	275,128	20,854

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 43 期 (自 平成 12 年 3 月 1 日) (至 平成 13 年 2 月 28 日)	第 44 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日) (至 平成 14 年 2 月 28 日)
資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用可能期間(5 年) による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 年～39 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用可能期間(5 年) による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の自己都合要支給額から特定退職金共済制度に基づく給付額を控除した残額の 40% 相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(81,998 千円) については、当事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 43 期 (自 平成 12 年 3 月 1 日) (至 平成 13 年 2 月 28 日)	第 44 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日) (至 平成 14 年 2 月 28 日)
リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

（追加情報）

第 44 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日) (至 平成 14 年 2 月 28 日)
<p>（金融商品会計） 当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、21,245 千円減少しております。</p> <p>（退職給付会計） 当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が 89,080 千円増加し、経常利益は 7,082 千円、税引前当期純利益は 89,080 千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 43 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)	第 44 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)																																																						
<p>1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,141,775 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28,743 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,860 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">281,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474,880 "</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,758,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,929,582 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,034 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693,641 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,002 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">〔1年以内返済予定〕 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,002 "</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,302,000 株 6,325,500 株</td> </tr> </table>	建 物	2,141,775 千円	構築物	28,743 "	車両運搬具	22,860 "	工具器具備品	281,500 "	計	2,474,880 "	建 物	1,758,024 千円	土 地	4,929,582 "	構築物	6,034 "	計	6,693,641 "	1年以内償還予定社債	400,000 千円	長期借入金	678,002 "	〔1年以内返済予定〕 長期借入金を含む		計	1,078,002 "	発行済株式総数	23,302,000 株 6,325,500 株	<p>1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,340,861 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38,482 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,242 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">384,116 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790,701 "</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,407,055 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,108 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911,811 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">455,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">〔1年以内返済予定〕 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,870 "</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,302,000 株 6,325,500 株</td> </tr> </table>	建 物	2,340,861 千円	構築物	38,482 "	車両運搬具	27,242 "	工具器具備品	384,116 "	計	2,790,701 "	建 物	1,407,055 千円	土 地	4,499,648 "	構築物	5,108 "	計	5,911,811 "	長期借入金	455,870 千円	〔1年以内返済予定〕 長期借入金を含む		計	455,870 "	発行済株式総数	23,302,000 株 6,325,500 株
建 物	2,141,775 千円																																																						
構築物	28,743 "																																																						
車両運搬具	22,860 "																																																						
工具器具備品	281,500 "																																																						
計	2,474,880 "																																																						
建 物	1,758,024 千円																																																						
土 地	4,929,582 "																																																						
構築物	6,034 "																																																						
計	6,693,641 "																																																						
1年以内償還予定社債	400,000 千円																																																						
長期借入金	678,002 "																																																						
〔1年以内返済予定〕 長期借入金を含む																																																							
計	1,078,002 "																																																						
発行済株式総数	23,302,000 株 6,325,500 株																																																						
建 物	2,340,861 千円																																																						
構築物	38,482 "																																																						
車両運搬具	27,242 "																																																						
工具器具備品	384,116 "																																																						
計	2,790,701 "																																																						
建 物	1,407,055 千円																																																						
土 地	4,499,648 "																																																						
構築物	5,108 "																																																						
計	5,911,811 "																																																						
長期借入金	455,870 千円																																																						
〔1年以内返済予定〕 長期借入金を含む																																																							
計	455,870 "																																																						
発行済株式総数	23,302,000 株 6,325,500 株																																																						

(損益計算書関係)

第 43 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)	第 44 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)																
<p>1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">805 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,267 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213 "</td> </tr> </table>	車両運搬具	73 千円	建 物	805 千円	車両運搬具	140 "	工具器具備品	1,267 "	計	2,213 "	<p>1. -</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">17,897 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,224 "</td> </tr> </table>	建 物	17,897 千円	工具器具備品	326 "	計	18,224 "
車両運搬具	73 千円																
建 物	805 千円																
車両運搬具	140 "																
工具器具備品	1,267 "																
計	2,213 "																
建 物	17,897 千円																
工具器具備品	326 "																
計	18,224 "																

(キャッシュフロー計算書関係)

第 43 期 〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕	第 44 期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,804,304 千円	現金及び預金勘定 3,465,691 千円
有価証券勘定 1,684,384 "	有価証券勘定 1,918,515 "
小 計 4,488,688 "	小 計 5,384,207 "
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 386,377 "	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 376,779 "
公社債投資信託 330,000 "	公社債投資信託 560,000 "
現金及び現金同等物 3,772,311 "	現金及び現金同等物 4,447,427 "

(リース取引関係)

第 43 期 〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕	第 44 期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(単位：千円)	(単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151,617</td> <td>145,578</td> <td>6,038</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,617</td> <td>145,578</td> <td>6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	151,617	145,578	6,038	計	151,617	145,578	6,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,763</td> <td>76,492</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,763</td> <td>76,492</td> <td>1,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	77,763	76,492	1,270	計	77,763	76,492	1,270
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具器具備品	151,617	145,578	6,038																						
計	151,617	145,578	6,038																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具器具備品	77,763	76,492	1,270																						
計	77,763	76,492	1,270																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 4,767 千円	1 年内 1,173 千円																								
1 年超 1,270 "	1 年超 97 "																								
計 6,038 "	計 1,270 "																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 20,431 千円	支払リース料 4,767 千円																								
減価償却費相当額 20,431 "	減価償却費相当額 4,767 "																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

(第 43 期)

1. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 804,047 千円

公社債投信 330,000 "

スリーフファンド 300,286 "

MMF 250,050 "

合 計 1,684,384 "

(第 44 期)

時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

中期国債ファンド 806,881 千円

公社債投信 560,000 "

スリーフファンド 300,679 "

MMF 250,954 "

合 計 1,918,515 "

(デリバティブ取引関係)

第 43 期 (自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第 44 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果関係関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

項 目	期 別	第 43 期	第 44 期
		(平成 13 年 2 月 28 日現在)	(平成 14 年 2 月 28 日現在)
繰延税金資産			
役員退職慰労引当金		140,985	122,340
未払事業税否認		59,962	62,737
賞与引当金損金算入限度超過額		23,901	32,147
退職給付会計基準変更時差異		-	34,439
その他		14,586	26,764
繰延税金資産 計		239,436	278,429

部門別売上高明細表

品目別	第 43 期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕		第 44 期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕		増減金額 千円	対前期 増減率 %
	売上高 千円	構成比 %	売上高 千円	構成比 %		
生鮮食品						
精肉	4,975,879	13.3	5,128,052	12.6	152,172	3.1
青果	7,650,853	20.4	8,308,554	20.3	657,700	8.6
鮮魚	5,761,800	15.3	6,242,529	15.3	480,728	8.3
小計	18,388,533	49.0	19,679,135	48.2	1,290,602	7.0
一般食品						
日配	7,011,194	18.7	7,846,355	19.2	835,160	11.9
食品	6,476,274	17.3	7,124,421	17.5	648,147	10.0
菓子	2,447,914	6.5	2,593,983	6.4	146,069	6.0
酒	2,120,602	5.6	2,498,890	6.1	378,287	17.8
小計	18,055,985	48.1	20,063,651	49.2	2,007,665	11.1
その他	1,069,150	2.9	1,068,583	2.6	567	0.1
合計	37,513,669	100.0	40,811,370	100.0	3,297,701	8.8

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

単位当たり売上高

項目	第 43 期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	第 44 期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕
売上高	37,513,669 千円	40,811,370 千円
売場面積(期中平均) 1㎡当り売上高	7,736 ㎡ 4,849 千円	9,015 ㎡ 4,527 千円
従業員数(期中平均) 1人当り売上高	801 人 46,834 千円	896 人 45,548 千円

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中在職人数によっております。

役員 の 異 動

(1)代表者の異動(4月15日)

新役職名	氏 名	(旧役職名)
相談役	佐藤 晴美	(代表取締役社長)
代表取締役社長	石原坂 多聞	(取締役副社長)

(2)新任執行役員(4月15日)

執行役員 管理本部長	藤本 昌訓	(管理部長)
執行役員 雪が谷店長	佐藤 隆雄	(雪が谷店長)
執行役員 目黒不動前店長	高橋 直樹	(目黒不動前店長)
執行役員 経理部長	中原 正敏	(経理部長)

(3)新任取締役候補者(5月23日定時株主総会での選任決議を条件とする)

取締役 管理本部長	藤本 昌訓	(執行役員 管理本部長)
取締役 店舗統括兼祖師谷大蔵店長	佐藤 美喜雄	(執行役員 祖師谷大蔵店長)
取締役 営業統括兼日配、菓子担当	早間 誠	(執行役員 日配、菓子担当)

(4)新任監査役候補者(5月23日定時株主総会での選任決議を条件とする)

監査役	高橋 政志
監査役	矢吹 日出男

(5)退任予定監査役(5月23日)

非常勤監査役	中塚 秀次
--------	-------